

第6章

東アジアにおける日中関係 ライバルかパートナーか？

飯田将史

はじめに

日中関係はいま、転換期にある。小泉政権時代は政治的な対立の裏で比較的安定した経済関係が続いていたが、小泉氏の後に政権の座についた安倍首相が 2006 年 10 月に北京を訪問し、胡錦濤国家主席と会談して以来、日中関係は「戦略的互惠関係」を構築する方向で改善の道を歩んでいる。日中の関係改善が今後も戦略的互惠関係を固める方向で進むのか、あるいは悪化に逆戻りするか。これは日本の安全保障だけでなく、東アジア全体の安定を左右する重要な要素のひとつである。

過去 10 年間の中国の対日外交は、二国間関係で見ると、対抗的で摩擦が多かったように思われる。しかし、東アジアという地域の視点から見ると、同時期の中国の対日アプローチは異なる様相を示している。実際、中国政府は、東アジアの多国間枠組みにおいては協力的な対日関係を維持しようと努める一方で、二国間関係においては小泉首相の任期を通して強硬な対日姿勢をとり続けていた。そうしたことから、東アジア地域の多国間協力枠組みは、対立しがちな日中関係にとって安定化装置としての機能を果たしてきたともいえるだろう。

本論の目的は、中国政府が東アジア地域政策の文脈で対日関係をいかに構想してきたのかを検証することにある。日中の二国間関係が改善に向かう中で、中国の東アジア政策と対日政策が相互補完的な関係となるのか、それとも東アジアをめぐる日本との間に矛盾が生じてくるのか、今後の日中関係を見通す上で重要な要因となっているからである。前者であれば、日中関係は東アジア地域において双方が

利益を共有する機会を拡大するものとなる。他方、後者であれば、日中関係は安定化装置を失い、悪化の道を辿る可能性を否定できないであろう。

1 中国の対日政策のブレ

過去 10 年間の中国の対日外交政策は方向が安定せず、協調と対立の間を揺れ動いてきた。1990 年代後半の中国は、主要国と対等で協力的な関係を構築する観点から、いわゆる「パートナーシップ外交」を展開した。1996 年にはロシアと「協力的な戦略パートナーシップ」を、1997 年には米国と「建設的な戦略パートナーシップ」を、さらに 1998 年には EU と「長期的かつ安定的な建設的パートナーシップ」を結ぶに至った。そして、主要国とのパートナーシップを固める総仕上げとして、1998 年 11 月、江沢民国家主席が日本を公式訪問し、小渕首相と共に「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」を発表したのである⁽¹⁾。

日中の友好協力パートナーシップに関するこの共同宣言は、日本を米国、ロシア、EU と同等の主要国と見なす中国側の意思を表している。この方針に基づけば、中国は日本との協力的関係を推進する必要がある。共同宣言の中で、両国は以下のように明言している。

「双方は、日中両国がアジア地域及び世界に影響力を有する国家として、平和を守り、発展を促していく上で重要な責任を負っていると考える……双方は、目下の情勢において、両国間の協力の重要性は一層増していること、及び両国間の友好協力を更に強固にし発展させることは、両国国民の根本的な利益に合致するのみならず、アジア太平洋地域ひいては世界の平和と発展にとって積極的に貢献するものであることにつき認識の一致をみた。」

⁽¹⁾ “Japan-China Joint Declaration on Building a Partnership of Friendship and Cooperation for Peace and Development,” November 28, 1998, <http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/china/visit98/joint.html>.

このような共通認識の下、両国首脳は、いずれか一方の国の指導者による毎年の相手国訪問、日中政府間のホットラインの設置、安全保障対話メカニズムのさらなる強化に合意した。さらに双方は、両国間の友好関係を悪化させないためにも、「両国間に存在する、そして今後出現するかもしれない問題、意見の相違、争いを適切に処理」する方向で努力することで一致したのである。

共同宣言に関する合意を受けて、1999年には小渕首相が北京を訪問し、また、2000年には中国の朱鎔基総理が東京を訪れた。しかし、日本に対する中国の外交的アプローチは、2001年を境にそれまでと正反対の方向へと進むことになった。2001年4月に就任した小泉首相が同年8月に靖国神社を参拝したことを理由に、中国政府は同首相とその政権を批判する動きにでたのである。同年10月の小泉首相の北京訪問は実現したが、小泉政権時代に東京を訪れた中国首脳（国家主席、総理）は皆無である。その間も、中国の指導者は、東南アジア諸国連合（ASEAN）関連の首脳会議やアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議といった様々な多国間枠組みの場において小泉首相と会談をもち続けた。しかし、2006年8月15日に小泉首相が6度目の靖国参拝を敢行したことから、中国は同年9月に主催する予定だった日中韓首脳会合をとりやめ、多国間枠組みにおいてさえも小泉首相との首脳会談を拒否するに至ったのである。こうした靖国参拝問題に加えて、2002年の北朝鮮人の駆け込みによる瀋陽総領事館事件、2004年のAFCサッカー・アジアカップ中国大会における日本対中国戦後の反日暴動、2005年4月の中国主要都市における大規模な反日デモなど、二国間の対立感情を煽るような問題が数多く発生し、中国の対日姿勢の硬化を助長した。

このような「政冷」関係が5年間続いた後、2006年9月末に退陣した小泉首相に代わって安倍氏が首相となったのを契機に、中国は日本に対する協力的なアプローチを再開した。安倍首相は保守的な政治家として知られ、中国が日本の首脳による参拝中止を求める靖国神社に対してもあいまいな態度を取り続けていた。それにも拘らず、安倍首相を北京に招待することで、中国は両国の政治的関係の改善に向けて率先して動きだした。中国の招待を受け入れた安倍首相は、就任直後に初の外遊

先として北京を訪問し、胡錦濤国家主席や温家宝総理をはじめとする中国要人と会談した。一連の会談の後、日中は戦略的互惠関係の構築を共通目標とする共同プレス発表を行った。そこでは、双方が「共通の戦略的利益に立脚した互惠関係の構築に努力」する旨と共に、「日中関係の健全かつ安定的な発展の持続を推進することが、両国の基本的利益に合致」するとの認識が表明されている⁽²⁾。

安倍首相の北京訪問以来、日中関係は改善の道を歩んでいる。両国首脳の相互訪問も活発化している。2007年4月には温家宝総理が東京を訪れ、同年12月には安倍首相の後を継いだ福田首相が北京を訪れている。さらに2008年5月には、胡錦濤国家主席が日本を公式訪問し、同月7日に福田首相と「『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する日中共同声明」に署名するに至った⁽³⁾。1972年の日中共同声明、1978年の日中平和友好条約、1998年の日中共同宣言に続く「第4の政治的文書」と呼ばれるこの共同声明において、両国首脳は、幅広い分野における具体的な協力を通じて戦略的互惠関係を一層推進する方向で一致した。そこで両国が焦点を置く有望な協力分野のひとつとして、東アジアの地域協力が言及されている。胡錦濤国家主席と福田首相は、両国が「アジア太平洋地域及び世界の平和、安定、発展に対し大きな影響力を有し、厳粛な責任を負っている」との認識の下、「開放性、透明性、包含性の三つの原則に基づき東アジアの地域協力を推進し、アジアの平和、繁栄、安定、開放の実現を共に推進する」決意を共同声明にて明らかにしたのである。

中国の過去10年間の対日外交政策は、戦略的パートナーシップ促進への同意と首脳同士の対話拒否という両極端の間で揺れ動いた。この時期の中国の対日政策は、方向の不安定性と唐突な変化が特徴であるといえる。しかしながら、特にASEAN+3（ASEAN10カ国+日中韓。以下、APT）を中心とした東アジア協力をはじめとする多国間枠組みの場では、中国は日本との協力関係を維持し、時には促進してきた。

⁽²⁾ “Japan-China Joint Press Statement,” October 8, 2006, <http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/china/joint0610.html>.

⁽³⁾ “Joint Statement between the Government of Japan and the Government of the People's Republic of China on Comprehensive Promotion of a ‘Mutually Beneficial Relationship Based on Common Strategic Interests’,” May 7, 2008, <http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/china/joint0805.html>.

それは経済だけでなく政治や安全保障といった分野にも及び、日中の二国間関係が悪化していても、地域協力の場において対話は続けられた。たとえば、中国が日中首脳相互訪問を拒否している間にも、温家宝総理は APT 首脳会議の場で小泉首相との会談に応じている。経済面でも、東アジアの金融市場の安定を確保することを目指した APT の主要な取り組みのひとつである「チェンマイ・イニシアティブ」に沿って、中国は日本と通貨スワップ協定を 2002 年 3 月に結んだのである。

政治と安全保障の分野においても、中国は東アジア協力を促進する努力の一環として日本との協力関係を維持してきた。2005 年には東アジアサミット (EAS) が開かれ、中国は設立メンバーとして参加した。EAS の設立メンバーに関して、日本は APT 参加国に加えて、オーストラリア、インド、ニュージーランドを含む 16 力国による構成を主張した。中国は EAS と APT の参加国は同一であるべきと主張したが、最終的に日本の提案を受け入れた結果、16 力国による EAS が発足した。また、非伝統的な安全保障問題に関する域内協力の試みのひとつとして、中国は東アジア地域の越境犯罪対策に関する域内協力を提案し、ASEAN+3 越境犯罪に関する閣僚会合 (AMMTC+3) の初会合を 2004 年 1 月に実現させた⁽⁴⁾。この問題に関して、中国は日本との二国間協力も推進している。両国の治安当局間で年次会合を開催するほか、2007 年 12 月には日本と刑事共助条約を結んでいる⁽⁵⁾。

対日政策を東アジアの多国間外交に組み込むことで、中国は日本との二国間関係に横たわる障害を緩和しようと試みたといっていよい。東アジアの地域協力推進を非常に重視する中で、それを強化する観点から、対日外交政策を検討したと解釈してもよいだろう。そうすることで、中国政府は域内協力を進める上で必要な対日協力関係を維持しながら、二国間の対立問題による負の影響を抑制することができたのである。このような中国の地域政策と対日政策との関係について、中国社会科学院

⁽⁴⁾ “Joint Communique of the First ASEAN Plus Three Ministerial Meeting on Transnational Crime (AMMTC+3),” January 10, 2004, <http://www.aseansec.org/15645.htm>.

⁽⁵⁾ “Treaty between Japan and the People’s Republic of China on Mutual Legal Assistance in Criminal Matters,” Japan Ministry of Foreign Affairs, <http://www.mofa.go.jp/policy/treaty/submit/session169/agree-13.html> を参照。

アジア太平洋研究所の張蘊嶺所長は、「東アジア協力が持つ政治的意味合いのひとつは、日中両国を共通の地域協力メカニズムに組み入れることで日中関係を改善することにある」と分析する。張所長によれば、東アジア外交は先鋭化しがちな日中関係の「潤滑油」としての役割を果たしているという⁽⁶⁾。中国共産党中央党校の門洪華教授も、「域内枠組みのステークホルダーとして責任を負い、責任ある主要国としての役割を果たす。それが双方にとって主要な国益を確保する上で最も効果的な方法であることを、日中両国は認識している」と指摘する。したがって、東アジア協力はより多くの協力と対話のルートを双方に提供することができるというのである⁽⁷⁾。その意味において、中国の対東アジア政策を検証することは、その対日政策の将来の方向性を見極める上で不可欠となる。

2 中国の東アジア政策

中国は「和諧東亜（調和のとれた東アジア）」の構築を東アジア外交の目標に掲げている。実際、温家宝総理は、第10回 APT 首脳会議（2007年1月、於フィリピン・セブ島）にて、「東アジアの平和、繁栄、調和に向けた協力」と題する演説を行っている⁽⁸⁾。その中で、温家宝は、過去10年間の APT 協力の進展を満足するものとして高く評価している。「（APT は）東アジア協力の主要なルートとして……各国の相互理解と信頼を高め、経済成長と社会発展を後押しするとともに、東アジアの安定と発展を促進し、国際社会における東アジアの地位向上に貢献した」という。また、APT 協力のさらなる進展に向けて、温家宝は APT 各国に対し、（1）第2の「東アジアにおける協力に関する共同声明」の発表など戦略的計画の強化、（2）東アジア自由貿易圏の設置やチェンマイ・イニシアティブの強化などを通じた経済、貿易、金融の面での協力の深化、（3）テロ、越境犯罪、自然災害といった問題に対処するための安全保障協力の促進、（4）貧困緩和などに関する社会・文化協力の拡大、（5）鳥インフルエンザ予防などの公衆衛生の改善、の5つの方策をとることを提案した。

⁽⁶⁾ 張蘊嶺「為什麼推動東亞區域合作」『國際經濟評論』2003年9・10月号、49ページ。

⁽⁷⁾ 門洪華「国家利益与戰略視野」『現代國際關係』2007年第10期、9ページ。

⁽⁸⁾ Wen Jiabao, “Work Together to Build an East Asia of Peace, Prosperity and Harmony,” January 14, 2007, <http://www.fmprc.gov.cn/eng/zxxx/t290180.htm>.

さらに温家宝は、「中国は東アジア協力に引き続き尽力するとともに、各国と連携して東アジアの平和と発展を促進し、『平和と繁栄の和諧東亜』の構築を目指す」と述べ、演説を締めくくった。

「平和と繁栄の和諧東亜」を構築するという中国の目標は、2005年に掲げた全体的な外交路線である「和諧世界（調和のとれた世界）」の構築と一体を成している。そうした考えを示すものとして、胡錦濤国家主席は2005年9月、国連創設60周年を記念する首脳会議にて、「持続的な平和と共同の繁栄に基づく和諧世界の建設」と題する演説を行った⁹⁾。その演説において胡錦濤は、「我々は最大のチャンスと同時に非常に厳しい課題に直面している」と述べ、国際社会の繁栄と発展の将来図については明るい面と暗い面の両方があると主張した。「平和、発展、協力が現代のメインテーマとなっている」ことは千載一遇のチャンスであるとしながらも、以下のように、厳しい課題の存在についてより多くを指摘している。

「世界に立ちだかる2つの最重要課題である『平和』と『発展』の問題はまだ根本的には解決されていない。様々な原因による地域的な紛争や衝突が絶えず発生している。いくつかの地域に存在する紛争問題も複雑さと争点を抱えたまま残っている。また、富の南北格差は拡大し続けており、多くの国の人々が今なお必要最低限の生活あるいは生存の権利すら与えられない状態にある。世界のある地域では、国際テロリスト、民族分離派、宗教的過激派といった勢力が未だに蔓延している。環境汚染、麻薬取引、越境犯罪、致命的な感染症といった多くの国境を越えた問題はより顕著化している。これらはみな、全世界の平和と共通の発展を目指す我々の道のりを前途多難なものにしている。そして、世界が直面する課題を克服する上で、胡錦濤は「持続的な平和と共同の繁栄に基づく和諧世界」を建設するよう国際社会に呼びかけるのである。

⁹⁾ “Written Speech by H. E. Hu Jintao President of the People’s Republic of China at the High-level Plenary Session of the United Nations’ 60th Session,” September 16, 2005, <http://www.fmprc.gov.cn/eng/zxxx/t213091.htm>.

さらに胡錦濤はこの演説の中で、和諧世界を実現する上で次の4つの重要な要素を挙げている。第1が「共通の安全保障を実現するための多国間主義」である。平和は発展の基本的な必要条件であり、各国は国際安全保障に対する脅威に共に取り組む必要があるとの認識の下、「冷戦時代の精神を脱ぎ捨て、相互信頼、相互利益、対等の関係と協力に基づく新たな安全保障観を育まなければならない」と主張する。第2が「共同の繁栄を目指した互惠関係」である。グローバル化・複雑化した世界においては、普遍的な発展と共同の繁栄が無い限り国際的な平安と安定を実現することは難しいとの認識を示しつつ、「グローバル化は全ての国、特に開発途上国に利益をもたらすものでなければならない……先進国は世界全体の普遍的かつ調整されバランスのとれた発展のために、(貧困国に対する開発援助を増やすなど)より多くの責任の負うべきである」と主張する。第3が「和諧世界を共に構築するための包括的精神」である。文明の多様性は人類の発展の原動力であるとの認識の下、「国際関係がより民主的なものになるよう努力し、全ての文明が共存し互いを認め合う和諧世界の構築に向けて手を取り合う」必要性を訴える。第4が「積極的かつ慎重な国連改革の推進」である。安保理改革をはじめとする改革を実施して、国際的な平和と発展における国連の役割を強化すべきと主張する一方で、国連改革は「途上国の発言力を高める」方向で行われなければならないとしている。

和諧世界の実現を主張する胡錦濤の演説には、先進国が主導権を握る従来の国際秩序に対する根強い不満が込められている。グローバル化した世界で優位な位置を占める米国、日本、EU 諸国といった先進国は、西側世界に有利な国際秩序を維持する観点から、民主主義、自由、人権といった自らの価値観を、中国を含む途上国に押し付けている。中国の目にはそう映っているかもしれない。

和諧世界を構築するという目標を達成する上で、中国政府にとっては、近隣諸国との友好関係の構築に努め、周辺地域の安定と繁栄を維持することが不可欠となる。中央党校の研究グループは、和諧世界の構築は平和的発展の道を歩もうとする中国にとって至上の目的であるとの見解を主張している。中国の平和的な発展は、友好的な外部環境を必要とする。そのためには、平和的で安定的な国際環境、友好的な

周辺環境、対等で相互利益の関係に基づく協力環境、相互信頼と協力に基づく安全保障環境、中国の国際的評価をとりまく客観的で友好的な世論環境の実現に向けて努力しなければならない。したがって、調和のとれた周辺環境を構築することが、和諧世界を構築する上で最も重要な課題となる⁽¹⁰⁾。

2002年11月の中国共産党第16回全国代表大会において、江沢民総書記（当時）は「中国は今後も引き続き近隣諸国との友好関係を強め、それらの国との善隣関係とパートナーシップの構築に努める。さらに地域協力を強化し、周辺国との交流と協力関係を新たな高みにもっていく」と報告している⁽¹¹⁾。2007年11月の中国共産党第17回全国代表大会においても、胡錦濤総書記が善隣外交の推進を主張し、「中国は今後も引き続き友好関係とパートナーシップに基づく外交政策を推進し、各国との善隣関係と実利的な協力を強化し、地域的な協力を精力的に取り組む。そうして、対等の関係、相互信頼、互恵協力を柱とする平和で安定した地域環境を周辺国と共に構築する」と述べている⁽¹²⁾。指導部が掲げる善隣外交の方針に沿って、中国は、金融市場の安定化や自由貿易協定（FTA）締結を通じた経済協力のほか、非伝統的安全保障問題に関する対話強化などの安全保障協力や APT を中心とした地域協力メカニズム強化に向けた多国間枠組みの推進などを通じて、和諧東亜の実現を試みている。その観点からいえば、東アジアの主要国である日本に対するアプローチも、上記の善隣外交と軸を同じくする必要がある。

3 パートナーとしての日本

東アジアの政治的安定と経済的繁栄を強化する点で重要な利益を共有する関係から、中国は東アジアの地域協力を進める上で日本を重要なパートナーと見なしている。1997年に発足した APT の協力プロセスは ASEAN 諸国が主導してきた。中国

⁽¹⁰⁾ 中央党校鄧小平理論和“三個代表”重要思想研究中心「堅持和平發展道路推動建設和諧世界」『求是』2007年第3期、28～29ページ。

⁽¹¹⁾ “Full Text of Jiang Zemin’s Report at 16th Party Congress,” November 17, 2002, <http://www.china.org.cn/english/features/49007.htm>.

⁽¹²⁾ “Hu Jintao’s Report at 17th Party Congress,” October 15, 2007, <http://www.china.org.cn/english/congress/229611.htm>.

と日本はいずれも地域協力における ASEAN の主導的役割を認めている。たとえば、2005 年 12 月に開催された APT 首脳会議の「東アジア首脳会議に関するクアラルンプール宣言」では、「ASEAN を原動力として」APT が東アジア共同体を実現する主要なルートであると述べられている⁽¹³⁾。中国と日本が ASEAN に APT 運営の主導権を委ねた背景には、両国の政治的対立が APT に関する政策協調を阻害する一方で、いずれも単独で地域協力プロセスを掌握するほどの力は無かったという事情がある。

日中の二国間関係が戦略的互惠関係を促進する共通目標の下で好転したのを境に、中国の学界では、東アジア協力の推進に向けた日中政策協調の可能性に関して楽観的な見解が示されるようになった。2007 年 12 月には、「東アジア協力 その進展および将来見通しと対策」と題するシンポジウムが外交学院で開催された。その概略報告によると、東アジア協力をさらに推し進めるには日中の協力が不可欠であるとの意見が多く出たという⁽¹⁴⁾。たとえば、シンポジウムに参加していた一人の学者は、二国間関係改善と東アジア協力の推進に向けた両国政府の取り組みは、地域統合の進捗に大きく影響すると述べている⁽¹⁵⁾。

実際に、東アジアの地域統合を深化する観点から、中国政府はいくつかの実務的協力を日本政府と立ち上げている。地域の発展途上国のインフラ整備に関する援助での協調は、今後期待される実務的協力のひとつである。東アジアには発展段階の異なる国々が存在する。カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムといったインドシナ半島の国々は、他の ASEAN 諸国などと比べて開発がかなり遅れている。このような各国間の大きな発展格差が、東アジアの地域統合プロセスを制約することが懸念されている。東アジア協力を推進する点で利益が一致する日本と中国にとって、海外からのインフラ整備資金を必要とする域内途上国を援助するのは共に理にかなう選択である。

⁽¹³⁾ “Kuala Lumpur Declaration on the ASEAN Plus Three Summit,” December 12, 2005, <http://www.aseansec.org/18036.htm>.

⁽¹⁴⁾ 郭延軍「“東亜合作：進展、前景と対策” 検討会総述」『外交評論』2007 年第 12 期、109 ページ。

⁽¹⁵⁾ 同上、110 ページ。

日本と中国は、いずれもインドシナ半島諸国の経済発展促進に取り組んでいる。ベトナムからミャンマーまで半島を東西に結ぶ交通路「東西経済回廊」の整備に協力する日本は、アジア開発銀行（ADB）が調整する複数の関連開発プログラムに対して資金を拠出しているほか、インドシナ半島諸国との二国間スキームに基づき交通インフラ事業などを政府開発援助（ODA）として実施している。一方、中国は、中国南部からミャンマー、タイ、シンガポールといった東南アジア諸国を鉄道と高速道路で南北に結ぶ「南北回廊」事業を進めている。それに関連して、中国は大メコン圏（GMS）開発計画に傾注し、インドシナ諸国に対して経済援助を行うなど、同地域のインフラ開発に大きな役割を果たしている。このように、日本と中国はいずれもメコン地域における交通インフラ整備に尽力してきたが、それらの政策に関して両国が協力ないし連携することはこれまで皆無に等しかった。

しかし、近年になって、日本と中国は、途上国支援に関する援助協調に向けた対話の必要性を認識するようになってきている。温家宝総理は2007年4月の訪日中に安倍首相と会談し、双方が「協力して第三国に援助を提供する問題について対話を行う」ことで一致した⁽¹⁶⁾。さらに2007年12月に北京で開催された第一回日中ハイレベル経済対話では、両国の経済閣僚が「第三国援助にかかる日中対話実施の意義を確認し、今後とも対話を継続していくことで一致」している⁽¹⁷⁾。特にハイレベル経済対話での合意を実施に移す地域のひとつとして、日中はメコン地域に焦点を置いている。2008年4月には第一回日中メコン地域政策対話が実現した。両国は、メコン地域に関して意見交換し同地域に対するそれぞれの政策を説明した上で、「日本・中国・メコンの三者が共に利益を得る互惠関係を築くべき」との考えで一致した⁽¹⁸⁾。メコン地域に関する政策対話に向けた両政府の合意は、その後の胡錦濤国家主席の訪日で再確認された。胡主席と福田首相による共同プレス発表では、「双方は、本年4月に北京で行われた日中メコン政策対話において、メコン地域の現状、各々の対メ

⁽¹⁶⁾ “Japan-China Joint Press Statement,” April 11, 2007, <http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/china/pv0704/joint.html>.

⁽¹⁷⁾ “First Japan-China High-Level Economic Dialogue, Press Communiqué,” December 2, 2007, <http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/china/dialogue0712.html>.

⁽¹⁸⁾ “The First Japan-China Policy Dialogue on the Mekong Region,” April 25, 2008, <http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong0804.html>.

コン地域政策、メコン地域の開発、貿易投資の促進等の問題について幅広い議論を行ったことを歓迎した」と述べられている⁽¹⁹⁾。以上のことから、メコン地域における両国の政策対話は近い将来進展するものと思われる。

環境保護と省エネは、日中の戦略的互惠関係の具体化が期待される分野である。急速に工業化が進んだ中国は、エネルギー消費量の急増と環境破壊の圧力に直面している。非効率なエネルギー利用と加速する環境破壊をそのまま放置すれば、中国経済の急成長は間違いなく継続不可能になることを中国の指導部は理解している。エネルギー効率を上げ、環境を保護しない限り、中国経済はエネルギー調達と環境破壊によるコストの増大に耐え切れなくなるであろう。

その環境とエネルギーは、東アジア協力の主要なテーマにもなってきた。2007年1月にセブ島で開かれた東アジアサミットでは、エネルギー安全保障に関する協力の推進が主要な議題となった。そこで発表された「東アジアのエネルギー安全保障に関するセブ宣言」では、東アジア 16カ国の首脳が、水力やバイオ燃料をはじめとする再生可能エネルギーの開発の促進、ASEAN 電力網や ASEAN 縦断ガスパイプラインなど地域のエネルギーインフラへの投資、戦略的燃料備蓄の形態の検討、石炭のクリーンな利用及びクリーン石炭技術の開発の促進、エネルギー生産、省エネ、途上国の能力開発支援にかかる金融システムの拡充などの共通目標に向けて協力することを謳っている⁽²⁰⁾。

環境保護と省エネに関する地域協調の一環として、中国は同分野における日中協力の拡充に積極的な姿勢を示している。温家宝総理は2007年4月の訪日中に、両国はエネルギーと環境の課題に関する協力を進展させるべきだと安倍首相に語ってい

⁽¹⁹⁾ “Joint Press Statement on the Strengthening Exchange and Cooperation between the Government of Japan and the Government of the People’s Republic of China,” May 7, 2008, <http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/china/pv0805.html>.

⁽²⁰⁾ “Cebu Declaration on East Asian Energy Security,” January 15, 2007, <http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/eas/energy0701.html>.

る⁽²¹⁾。また、同期間中に、馬凱国家発展改革委員会主任と甘利明経済産業相とが閣僚級エネルギー政策対話の初会合を開催した。その後、日中戦略的互惠関係の一環としてエネルギー分野での協力を促進し、セブ宣言に掲げるアジア全体の省エネとエネルギー効率改善に向けた連携を推進することを表明した共同声明を出している⁽²²⁾。日本とのエネルギー協力に関して、中国外交部の秦剛報道官は次のように述べている。「日中は双方とも主要なエネルギー消費国である。日本はこの分野、特にクリーンエネルギーと再生可能エネルギーに関して進んだ知見と技術を有しているが、中国も、持続可能な発展に向けた道を歩み、省エネで環境に優しい社会の構築に尽力している。中国としては、日本の優れた経験から学び、日本とのエネルギー協力を底上げしていきたいと考えている」⁽²³⁾。

省エネと環境保護の分野において日本と協力を進める中国の主な目的は、それをテコに中国経済の持続可能な発展を実現することにある。しかし、同時に、中国はこの分野における協力を日中の戦略的互惠関係を進化させる原動力とも見なしていると思われる。中国現代国際関係研究院（CICIR）所長の崔立如院長は、省エネと環境保護にかかる国際取引は、国境を越えた大規模な人、技術、カネの移動を伴うと指摘する。したがって、エネルギーと環境の問題に関する国際協調を促進する上では、取引きのルールや技術標準などを規定することが不可欠になるという。しかし、世界貿易機関（WTO）はこのような取引きの規定や技術標準を定めていない。そうである以上、世界経済の主要なプレーヤーである日本と中国は、これらの課題に関する政策対話、戦略的協力、政策協調を通じて、省エネと環境保護にかかわる新たな市場ルールの創設を図る必要があるという。その上で、崔院長は、戦略的互惠関係の観点から、省エネと環境保護に関する日中協力を発展させることは、大きな経済的利益を生み出すだけでなく、政治的にも大きな意義を持つものであり、

⁽²¹⁾ 「温家宝総理同安倍晋三首相会談」『人民日報』2007年4月12日。

⁽²²⁾ 「日中韓のエネルギー分野における協力強化に関する日本国経済産業省および中華人民共和国国家発展改革委員会との間の共同声明」2007年4月12日、<http://www.enecho.meti.go.jp/topics/070411.pdf>。

⁽²³⁾ “Foreign Ministry Spokesman Qin Gang’s Regular Press Conference,” April 12, 2007, <http://us.china-embassy.org/eng/fyrth/t310954.htm>。

新時代において両国が共通の関心と歴史的特徴を深化させる上で新たな礎になると結論するのである⁽²⁴⁾。

安定した金融システムの維持は、アジア通貨危機の最中であった 1997 年の発足時からの東アジア協力の重要な要素である。地域の金融市場を安定化させる観点から、APT 諸国は、地域全体を対象とする通貨スワップ協定「チェンマイ・イニシアティブ (CMI)」を 2000 年に立ち上げた。通貨危機の当初に日本と一部の ASEAN 諸国が提案した「アジア通貨基金 (AMF)」構想に反対していた中国も、域内金融協力に否定的な立場からきわめて肯定的な立場へと間もなく変化させた。実際、中国は CMI に参加し、地域のほとんどの国と通貨スワップ協定を締結している。近年では、CMI のマルチ化案を強力に支持しているが、それは頓挫した AMF 構想を復活させる最初のステップと見ることも可能である。

東アジアの二大経済国である日本と中国が共通の目標を持って政策協調を図らない限り、地域の金融システムを安定化させ、金融危機の再発を防止するに足る域内スキームを進展させることは難しい。その点において、日本と中国は、東アジアの金融の安定を維持する戦略的利益を共有している。また、それゆえに、胡錦濤国家主席と福田首相は、「アジア経済の持続的かつ安定した成長を実現するために、チェンマイ・イニシアチブのマルチ化やアジア債券市場育成イニシアティブ等、地域の財政金融協力に取り組むことが非常に重要であると認識する」と、共同プレス発表で指摘している⁽²⁵⁾。米国のサブプライム・ローン問題が引き金となった世界金融危機が深刻化する中、東アジアの金融安定化に関する日中協力・連携の深化が域内各国で強く期待されている。その文脈において、日本と中国は、お互い責任ある大国として、東アジアの金融協力を促進する上で大きな利益と責任を共有している。

持続可能な発展を実現する観点から、中国には、東アジア協力を通じて地域の経

⁽²⁴⁾ 崔立如・劉軍紅「新時期的中日関係：從思考走向構建」『現代国際関係』2007 年第 10 期、3 ページ。

⁽²⁵⁾ “Joint Press Statement between Japan and China,” May 7, 2008.

済成長を支え、エネルギーと環境に関する深刻な問題を克服し、地域の金融システムを安定化させる努力が求められる。東アジアの地域協力を進める上で、中国にとっては日本との協力的関係が不可欠となる。二国間関係の面では反日感情、歴史問題、東シナ海をめぐる対立など幾つかの難問に直面しているが、東アジアの観点では、日中両国は主要な利害を共有している。それゆえに、中国は日本をパートナーとして見る事ができるのである。

4 ライバルとしての日本

他方で、中国は日本を東アジア地域におけるライバルとも見なしている。先述のように東アジア協力を促進する上で中国政府は日本政府をパートナーとしている側面は存在するが、地域の主要国である日中両国が、いずれも地域の「平和、安定、発展に対し厳粛な責任を負っている」と認識しながらも、東アジアにおいて異なる利害を持ち、競争的な側面を有することは、ある意味当然のことでもある。

まず、東アジアにおける政治的影響力をめぐる競争がある。両国のこの競争関係は、2005年12月、クアラルンプールで初会合が開かれた東アジア首脳会議（EAS）の参加国を決める際に明らかとなった。元々は1991年にマレーシアのマハティール・モハマド首相が東アジア諸国による首脳会議を提案していたが、その当時は米国の強い反対と日本の消極的姿勢により実現しなかった。しかし、1997年のアジア金融危機を契機としてAPTの下で地域協力が進展し、東アジア協力の長期的目標として東アジア共同体（EAC）を形成する機運が高まった。それに関連して、地域諸国の首脳会談を開催する構想が再浮上したのである。地域各国の政府関係者が集まってAPT協力の将来の道筋を検討した東アジア・スタディ・グループ（EASG）は、2002年11月に報告書を提出した。この報告書は、中長期的な目標のひとつとして、APT首脳会議を「東アジア首脳会議」に再編することを提案していた。この東アジア・サミット構想は、2004年11月のAPT首脳会議開催中に、マレーシアのアブドラ・バダウィ首相が翌年クアラルンプールで東アジア首脳会合の初会合を開催することを申し出たのを機に実現へ動き出した。中国は、第二回会合を北京で開くことを条

件に、バダウィ首相の提案を支持した。かつて上海協力機構（SCO）の枠組みで実現したように、東アジアで萌芽する地域主義と同地域における中国の政治的影響力を強める重要な機会と捉えたのである⁽²⁶⁾。

一方、日本は、APT 諸国だけでなく、オーストラリア、インド、ニュージーランドも東アジア首脳会議に加えるべきだと主張した。そこには、サミット形成において参加国を拡大することで、地域的影響力の強化を図る中国の思惑を阻止する狙いがあった。東アジア共同体に関する日本の基本的姿勢は、包括的かつ開放的なコミュニティを形成することにある。小泉首相は2002年1月、シンガポールでの政策演説において、「拡大しつつある東アジア地域協力」を通じて「共に歩み共に進むコミュニティ」を構築する重要性を強調した。そこでは、APT 諸国に加えて、オーストラリア、ニュージーランド、インドが拡大する東アジア・コミュニティの中心的メンバーとして言及されている⁽²⁷⁾。

東アジア首脳会議の参加国をめぐる日中の対立は、東アジア共同体構想に対する両国の基本的な考え方の違いを反映している。そのため、中国の学界では、東アジア首脳会議における日本の意図を懸念する見方も出てきた。たとえば、湖南大学国際問題研究所の劉少華所長は、日本がオーストラリア、ニュージーランド、インドのEAS参加を要求する意図は、中国を封じ込めることにありと指摘する。その上で、日本は中国に対抗する意図に基づいて、自由と民主主義という価値観を共有する3カ国に働きかけ、東アジア首脳会議に参加させようとしており、それによってEASを民主主義共同体に変容させて、中国により責任のある地域的役割を果たすよう圧力をかけることを意図しているというのである⁽²⁸⁾。東アジア協力はより幅広い協力と対話のルートの日中に提供していると主張する中央党校の門洪華教授も、劉所長と同様の見解を述べている。日本には、APT 諸国にオーストラリア、ニュージーラ

⁽²⁶⁾ Mohan Malik, "The East Asia Summit," *Australian Journal of International Affairs*, Vol. 60, No. 2, p. 208.

⁽²⁷⁾ "Speech by Prime Minister Junichiro Koizumi, Japan and ASEAN in East Asia: A Sincere and Open Partnership," January 14, 2002, <http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/pmv0201/speech.html>.

⁽²⁸⁾ 劉少華「東亜区域合作的の路径選択」『国際問題研究』2007年第5期、53～58ページ。

ンド、インドを加えた東アジア共同体を構築することを通じて、東アジアで増大する中国の勢力に対抗する明らかな意図があるというのである⁽²⁹⁾。

経済分野においても、日本と中国は地域経済統合に関して異なる考え方を有している。日本がEAS 16カ国による東アジア包括的経済連携協定(CEPEA)を提案する一方で、中国はAPT枠内での東アジア自由貿易協定(EAFTA)を推進している。中国は21世紀の初頭にASEANとFTA交渉を開始するなど、東アジアにおけるFTA締結において先駆的役割を果たしてきた。2002年にASEAN・中国自由貿易協定(ACFTA)の枠組みが合意されたのを機に、日本や韓国を含む地域各国はこぞってASEANとFTAを締結した。そして中国は、ACFTAをモデルとしたEAFTAの実現に向けて、APT内でのフィージビリティスタディ(予備調査)の実施に向けた提案を行うなど努力を続けている。

日本は、東南アジアに事業網を持つ日本の多国籍企業に対するACFTAのマイナスの影響を懸念している。ASEAN諸国と貿易を行う上で、ACFTAが中国企業に日本企業より有利な条件を与える内容になっているからである。2006年4月には、経済産業省より、CEPEA構築を提案する「グローバル経済戦略」が発表された。それによると、CEPEAがEAFTAと異なるのは、(1)貿易自由化を主な対象とするFTAと違いCEPEAは貿易以外に投資規則、人材移転、知財保護などを対象とすること、(2)CEPEAの参加国はEAFTAより包括的だという点である。経済産業省は、CEPEAを提案する理由として、東アジア全体の効率のかつ成熟した経済統合を確保することで、アジア経済の統合に向けた動きを先導することを挙げている⁽³⁰⁾。

中国にはCEPEAを日本によるEAFTA政策への対抗策と見る傾向がある。CEPEAを実現することで、アジアにおける新たな地域経済秩序形成の主導権の確立を日本が目指しているというのである。中国国際問題研究所の姜躍春研究員は、CEPEA締

⁽²⁹⁾ 門洪華、前掲論文、6ページ。

⁽³⁰⁾ 経済産業省「グローバル経済戦略」2006年4月、35～36ページ (<http://www.meti.go.jp/press/20060412001/g.senryaku-houkokusho-set.pdf>)。

結をはじめとする東アジア協力を推進する日本の意図は、東アジアの経済統合プロセスを掌握することにあると主張する。投資、サービス貿易、資本市場の自由化を含めた CEPEA を提案するのも、日本がその分野において優位性を持つからであり、それをテコに日本は東アジアにおける有利な立場を確固たるものにし、同地域の協力に関するルールの形成で主導権を発揮する考えであるという。さらに、オーストラリアとニュージーランドを東アジア共同体構築に取り込むことに関して、姜主任は、日本は両国と共に、自由、民主主義、人権という価値観を中国に押し付けようとしていると非難するのである⁽³¹⁾。中国が CEPEA に対して強い疑念を持つ理由のひとつに、FTA が中国にとって経済だけでなく政治や安全保障の面でも重要な意味を持つという事実がある。たとえば、FTA に関する『人民日報』の論説は、変化する国際情勢の中で主要国は有利な立場を保持することを目指して FTA 推進に尽力していると指摘する。なぜなら、グローバル化が進展する中、FTA は経済的のみならず戦略的な重要性も帯びているからである。FTA が主要国にとって利害を同じくする共同体を形成する重要な手段となっている以上、中国も各国との FTA 締結に積極的に乗り出さない限り、グローバルな戦略的競争において不利な立場におかれてしまうと指摘するのである⁽³²⁾。

中国政府は、日本が東アジア協力の主導権を強めることによって、日本の同盟国である米国が同地域における存在感と影響力を増す可能性を懸念している。日米は 1990 年代後半から着実に同盟関係を強化してきた。2005 年 2 月には、ワシントンで開催された日米安全保障協議委員会 (SCC) 協議において共同発表を行い、「台湾海峡を巡る問題の対話を通じた平和的解決を促す」、「中国が軍事分野における透明性を高めるよう促す」といった共通の戦略目標を打ち出した⁽³³⁾。その 2 年後、SCC は「同盟の変革：日米の安全保障及び防衛協力の進展」と題する共同発表を行い、「共

⁽³¹⁾ 姜躍春「日本東亜経済合作政策新变化及其前景」『国際問題研究』2007 年第 5 期、65～69 ページ。

⁽³²⁾ 「把自由貿易区建設提到戰略的高度（党的十七大報告解讀）」『人民日報』2007 年 12 月 15 日。

⁽³³⁾ “Joint Statement, U.S.-Japan Security Consultative Committee,” February 19, 2005, <http://www.mofa.go.jp/region/n-america/us/security/scc/joint0502.html>.

有する民主的価値及び利益に基づき、安全保障及び防衛の分野を含め、地域及び世界において、米国、日本及び豪州の三国間協力を更に強化する」、「共通の利益の分野を進展させ協力を強化するため、インドとのパートナーシップを引き続き強化する」といった両国の戦略的目標を明らかにしたのである⁽³⁴⁾。

中国は、米国が日本とオーストラリアとの同盟関係、さらにはインドとのパートナーシップを通じて、中国の台頭を封じ込めようとしていると危惧している。すなわち、超大国としての地位を維持しようとする米国の意図を読み取っているのである。復旦大学アメリカ問題研究センターの呉心伯教授は、米国は東アジア諸国との二国間同盟を調整・強化することを基軸に同地域における主導権を維持してきたと指摘する。したがって、米国としては日本が地域統合を主導することが望ましく、逆に中国がそのプロセスにおいてリーダーシップを発揮することを懸念している。オーストラリア、ニュージーランド、インドがEASに参加することは、国益に沿う形で東アジア協力を構築する方向に地域の同盟国・パートナー国を利用する余地を米国に与えることになる。そう指摘した上で、呉教授は、米国は今後も充実した同盟関係とパートナーシップをテコに中国をけん制する観点から、日本、韓国、オーストラリアとの同盟関係を強化し、インドとのパートナーシップを構築し続けるだろうと結論付けている⁽³⁵⁾。

おわりに

日中関係は2006年に安倍政権が発足して以来、改善の道を辿っているが、この傾向が今後も円滑に続くとは限らない。中国が日本との関係において歴史問題と台湾問題に直面する一方で、日本は東シナ海における領有権・境界画定問題と人民解放軍の急速な近代化を危惧するなど、両国間には数多くの難問が横たわっている。日中政府がこれらのデリケートな問題を扱い損ね、両国側でナショナリズムが触発さ

⁽³⁴⁾ “Joint Statement of the Security Consultative Committee, Alliance Transformation: Advancing United States-Japan Security and Defense Cooperation,” May 1, 2007, <http://www.mofa.go.jp/region/n-america/us/scc/joint0705.html>.

⁽³⁵⁾ 呉心伯「美国与東亜一体化」『国際問題研究』2007年第5期、47～49ページ。

れることになれば、両国政府は外交上の自由度を失う可能性がある。その意味において、戦略的互惠関係を構築する上で両国が共通の関心事項と認める東アジア協力は、二国間関係を安定させる要素として重要な役割を果たすことになるだろう。

これまで述べた通り、東アジアにおける多角的協力を通じて自国の経済発展を実現し、エネルギーや環境の問題を解決するためにも、中国は安定的で協力的な対日関係を築く必要がある。東アジア地域の枠組みにおける日本との協力は、中国が対日政策を進める上で貴重な手段であるといえよう。これはまた、地域の平和と繁栄に向けた中国の「国際的責任」に合致するだけでなく、国内からの強い反発を懸念する必要がないものである。日本政府も、東アジア協力を進展させる観点から、中国との協力推進を重視している。2007年12月には当時の福田首相が「共に未来を創ろう」と題する演説を北京大学で行い、その中で、「国際貢献」を戦略的互惠関係の中心をなす3つの柱のひとつに位置づけている。世界がボーダレス化し、金融危機の連鎖や感染症の蔓延といった様々なリスクが高まる中、日中は手を携えてそれらのリスク軽減に取り組むべきだという。その上で福田首相は、「両国は、狭い意味での日中関係だけを扱うことに埋没することなく、互いに視野を、両国関係の地平線の彼方に広げ、世界の潮流に沿った形でアジア、ひいては世界の安定と発展のために協力していく必要がある」と主張するのである⁽³⁶⁾。そうした観点から、東アジアの地域協力は、日中が将来にわたって戦略的互惠関係を構築・維持していく上で、益々重要な役割を果たしていくことになるだろう。

しかしながら、東アジア協力の枠組みに関して、両国で異なる考え方が存在するのも事実である。それゆえに、東アジア地域において日中間にライバル関係が存在するのである。東アジア協力に関する日中の立場の違いは、それぞれが地域において望ましいと考える国際秩序の将来像の相違に根ざしている。中国は「和諧東亜」を望ましい地域秩序のあり方と考えており、それによって米国の支配的な地位を弱体化させ、中国が率先する発展途上国の発言力の増大を目指している。それに対し

⁽³⁶⁾ Yasuo Fukuda, "Forging the Future Together," December 28, 2007, <http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/china/speech0712.html>.

日本は、東アジアにおける米国の安定的なプレゼンスを確保しつつ、民主主義、自由、人権、法の支配など、普遍的価値観を基にした地域秩序の構築を目指している。この溝は、両国の政治システムの違いに由来するがゆえに、埋めることは難しい。しかしながら、それゆえに東アジア協力の枠組みにおける日中の戦略的互惠関係の崩壊が運命付けられていると見るのは早計であろう。東アジア協力が着実な進展を遂げれば、中国はそれによって日本とより多くの利害を共有するようになる。そうなれば、中国としても国際的な常識や地域各国共通の利益に背く行動をとることが次第に困難になるものと思われる。米国の意図を地域の同盟国・パートナー国との協力を通じて中国の台頭を封じ込めることにあると非難する呉心伯教授も、地域協力に参加することで中国はそのネットワークの中で各国との協力関係により依存するようになり、中国の台頭は結局のところ地域の複雑な相互依存関係に内在化されるだろうと主張している⁽³⁷⁾。東アジア協力を推進する中で、各国との経済的・政治的な相互依存を高めることによって、中国は既存の地域秩序におけるソフトランディング（軟着陸）を果たすことができるのだろうか。その成否は日中関係の将来をも大きく左右することになる。

⁽³⁷⁾ 呉心伯、前掲論文、51 ページ。